

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 銭 高 組

上場取引所 大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

大阪府

代 表 者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三

TEL (06)6531-6431

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	166,222	23.9	5,262	134.7	4,796	130.5
15年3月期	218,297	12.4	2,242	2.4	2,080	30.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	121	-	1.66	-	0.4	2.3	2.9
15年3月期	798	-	10.86	-	2.8	0.9	0.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 73,514,654株 15年3月期 73,521,997株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	2.50	-	2.50	183	151.0	0.5
15年3月期	2.50	-	2.50	183	-	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	206,713	36,147	17.5	491.72
15年3月期	218,348	26,858	12.3	365.35

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 73,512,091株 15年3月期 73,515,734株

期末自己株式数 16年3月期 19,315株 15年3月期 15,672株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,800	600	1,500	-	-	-
通期	176,000	2,500	500	-	2.50 予定	2.50 予定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産	138,491	67.0	165,864	76.0	27,373
現 金 預 金	42,665		31,603		11,061
受 取 手 形	6,510		9,275		2,765
完 成 工 事 未 収 入 金	25,162		43,173		18,010
有 価 証 券	9		349		340
販 売 用 不 動 産	1,364		3,894		2,529
未 成 工 事 支 出 金	59,457		74,285		14,828
繰 延 税 金 資 産	832		684		148
そ の 他	2,811		3,019		208
貸 倒 引 当 金	322		422		100
固 定 資 産	68,222	33.0	52,484	24.0	15,737
1. 有 形 固 定 資 産	19,293		19,938		644
建 物 ・ 構 築 物	5,725		6,152		427
機 械 ・ 運 搬 具	40		42		1
工 具 器 具 ・ 備 品	653		612		40
土 地	12,871		13,127		256
建 設 仮 勘 定	3		3		0
2. 無 形 固 定 資 産	67		54		12
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	48,861		32,490		16,370
投 資 有 価 証 券	43,850		26,523		17,327
長 期 貸 付 金	6,533		6,708		175
そ の 他	4,513		4,732		219
貸 倒 引 当 金	6,036		5,474		562
資 産 合 計	206,713	100.0	218,348	100.0	11,635

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債	124,042	60.0	138,882	63.6	14,839
支 払 手 形	17,824		22,495		4,670
工 事 未 払 金	20,649		30,442		9,792
短 期 借 入 金	28,361		20,141		8,220
社債(1年以内償還予定)	1,120		3,960		2,840
未 払 金	1,654		3,127		1,472
未 払 法 人 税 等	1,585		250		1,334
未 成 工 事 受 入 金	50,799		57,404		6,604
完 成 工 事 補 償 引 当 金	157		189		31
そ の 他	1,889		871		1,017
固 定 負 債	46,523	22.5	52,607	24.1	6,084
社 債	4,440		4,560		120
長 期 借 入 金	23,033		34,160		11,126
繰 延 税 金 負 債	7,121		1,236		5,885
退 職 給 付 引 当 金	9,372		9,864		491
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	198		277		78
そ の 他	2,356		2,509		152
負債合計	170,565	82.5	191,490	87.7	20,924
(資本の部)					
資 本 金	3,695	1.8	3,695	1.7	-
資 本 剰 余 金	522	0.2	522	0.2	-
資 本 準 備 金	522		522		-
利 益 剰 余 金	16,468	8.0	16,530	7.6	62
利 益 準 備 金	923		923		-
任 意 積 立 金	15,020		15,068		47
当 期 未 処 分 利 益	524		538		14
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,463	7.5	6,111	2.8	9,351
自 己 株 式	2	0.0	2	0.0	0
資本合計	36,147	17.5	26,858	12.3	9,288
負債・資本合計	206,713	100.0	218,348	100.0	11,635

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	166,222	100.0	218,297	100.0	52,074
完成工事高	(164,690)		(204,656)		(39,966)
不動産事業等売上高	(1,532)		(13,640)		(12,108)
売上原価	150,837		205,829		54,992
完成工事原価	(150,343)		(193,372)		(43,029)
不動産事業等売上原価	(494)		(12,457)		(11,963)
売上総利益	15,385	9.3	12,467	5.7	2,917
完成工事総利益	(14,346)		(11,284)		(3,062)
不動産事業等総利益	(1,038)		(1,183)		(144)
販売費及び一般管理費	10,122		10,225		102
営業利益	5,262	3.2	2,242	1.0	3,020
営業外収益	796		1,373		576
受取利息	(242)		(245)		(3)
有価証券利息	(9)		(563)		(553)
受取配当金	(311)		(276)		(34)
その他	(232)		(286)		(54)
営業外費用	1,262		1,534		272
支払利息	(1,070)		(1,227)		(156)
その他	(191)		(307)		(115)
経常利益	4,796	2.9	2,080	0.9	2,715
特別利益	662		1,408		746
前期損益修正益	(220)		(160)		(59)
固定資産売却益	(197)		(985)		(787)
投資有価証券売却益	(196)		(-)		(196)
その他	(47)		(262)		(214)
特別損失	3,997		3,545		451
前期損益修正損	(0)		(13)		(13)
貸倒引当金繰入額	(718)		(787)		(68)
販売用不動産評価損	(2,739)		(21)		(2,718)
固定資産土地評価損	(237)		(266)		(29)
投資有価証券評価損	(18)		(2,151)		(2,132)
子会社株式評価損	(-)		(229)		(229)
ゴルフ会員権等評価損	(67)		(0)		(67)
その他	(215)		(76)		(138)
税引前当期純利益	1,461	0.9	-	-	1,461
税引前当期純損失	-	-	56	0.0	56
法人税、住民税及び事業税	1,623		309		1,313
法人税等調整額	283		432		716
当期純利益	121	0.1	-	-	121
当期純損失	-	-	798	0.4	798
前期繰越利益	402		1,337		934
当期末処分利益	524		538		14

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比 較 増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		524		538	14
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮準備金	14		47		
圧縮特別勘定積立金	-	14	-	47	32
合 計		539		586	47
利益処分額					
株 主 配 当 金 (1株につき)	183 (2.50円)	183	183 (2.50円)	183	0
次期繰越利益		355		402	47

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,626 百万円	9,239 百万円
2.子会社に対する長期金銭債権	24	23
3.投資有価証券に含まれる子会社株式	1,120	1,120
4.有価証券の時価評価により増加した純資産額		
(当期)有価証券の時価評価により増加した純資産額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている。	15,463	-
(前期)有価証券の時価評価により増加した純資産額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている。	-	6,111
5.担保に供している資産		
投資有価証券	45	100
長期貸付金	6,358	6,433
6.保証債務額	61	333
(うち、保証予約等)	(-)	(-)
7.受取手形割引高	20	24

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.子会社からの仕入高	34 百万円	55 百万円
2.子会社との営業取引以外の取引	2	2
3.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。		
従業員給料手当	4,574 百万円	3,512 百万円
退職給付費用	295	487
減価償却費	225	259
4.一般管理費に含まれる研究開発費	432	460

リ　ー　ス　取　引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券(子会社株式)

当期及び前期とも、子会社株式で時価のあるものはない。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,401 百万円	2,340 百万円
たな卸資産評価損	5,005	3,973
固定資産土地評価損	3,552	3,538
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,192	3,041
その他の他	2,261	3,891
繰延税金資産小計	16,413	16,785
評価性引当額	12,282	12,639
繰延税金資産合計	4,130	4,145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,118 百万円	4,382 百万円
固定資産圧縮準備金	301	314
繰延税金負債合計	10,419	4,697
繰延税金負債の純額	6,289	551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %	-
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	17.7	-
永久に益金に算入されない項目	4.3	-
住民税均等割等	39.0	-
その他の他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.7	-

(注)前期は当期純損失を計上したため、法定実効税率と主な項目別の内訳を注記していない。

受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区 分		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減				
			〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		金 額	%			
			金 額	%	金 額	%					
前期繰越工事高	建 築	官公庁	41,513	32.5	51.8	42,651	29.7	52.9	1,137	2.7	
		民間	86,032	67.5		101,137	70.3		15,105	15.0	
		計	127,546	100.0		143,789	100.0		16,242	11.3	
	土 木	官公庁	90,498	76.4	48.2	97,914	76.6	47.1	7,416	7.6	
		民間	27,958	23.6		29,890	23.4		1,931	6.5	
		計	118,457	100.0		127,804	100.0		9,347	7.3	
	計	官公庁	132,012	53.7	100.0	140,566	51.8	100.0	8,553	6.1	
		民間	113,991	46.3		131,028	48.2		17,036	13.0	
		計	246,003	100.0		271,594	100.0		25,590	9.4	
受注工事高	建 築	官公庁	26,371	24.4	68.3	31,966	28.5	62.6	5,595	17.5	
		民間	81,676	75.6		80,157	71.5		1,518	1.9	
		計	108,047	100.0		112,124	100.0		4,077	3.6	
	土 木	官公庁	35,920	71.6	31.7	51,228	76.5	37.4	15,308	29.9	
		民間	14,238	28.4		15,712	23.5		1,473	9.4	
		計	50,158	100.0		66,941	100.0		16,782	25.1	
	計	官公庁	62,291	39.4	100.0	83,195	46.5	100.0	20,904	25.1	
		民間	95,914	60.6		95,870	53.5		44	0.0	
		計	158,206	100.0		179,066	100.0		20,859	11.6	
売上高	完成工事高	建 築	官公庁	29,272	28.3	(62.9)	33,104	25.8	(62.7)	3,832	11.6
			民間	74,301	71.7	62.3	95,263	74.2	58.8	20,961	22.0
			計	103,573	100.0		128,367	100.0		24,793	19.3
	土 木	官公庁	46,216	75.6	(37.1)	58,645	76.9	(37.3)	12,429	21.2	
		民間	14,900	24.4	36.8	17,643	23.1	34.9	2,743	15.5	
		計	61,116	100.0		76,289	100.0		15,172	19.9	
	計	官公庁	75,488	45.8	(100.0)	91,749	44.8	(100.0)	16,261	17.7	
		民間	89,202	54.2	99.1	112,907	55.2	93.7	23,705	21.0	
		計	164,690	100.0		204,656	100.0		39,966	19.5	
不動産事業等売上高		1,532	-	0.9	13,640	-	6.3	12,108	88.8		
合 計		166,222	-	100.0	218,297	-	100.0	52,074	23.9		
次期繰越工事高	建 築	官公庁	38,613	29.2	55.1	41,513	32.5	51.8	2,900	7.0	
		民間	93,407	70.8		86,032	67.5		7,374	8.6	
		計	132,020	100.0		127,546	100.0		4,474	3.5	
	土 木	官公庁	80,202	74.6	44.9	90,498	76.4	48.2	10,296	11.4	
		民間	27,296	25.4		27,958	23.6		661	2.4	
		計	107,499	100.0		118,457	100.0		10,957	9.3	
	計	官公庁	118,815	49.6	100.0	132,012	53.7	100.0	13,196	10.0	
		民間	120,704	50.4		113,991	46.3		6,712	5.9	
		計	239,519	100.0		246,003	100.0		6,483	2.6	

役 員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

監 査 役	江 崎 勝 久	(現 江崎グリコ株式会社 代表取締役社長)
監 査 役	田 尻 邦 夫	(現 株式会社デサント 代表取締役社長)
監 査 役	栗 山 道 義	(現 三井住友カード株式会社 代表取締役社長)

(注) 江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監 査 役	森 下 是 治
監 査 役	渡 邊 圭之輔

(注) 森下是治氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上